

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年10月15日

【中間会計期間】 第45期中(自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理ユニット執行役員 天野 純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理ユニット執行役員 天野 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日	自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日	自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日
売上高 (千円)	4,513,317	5,845,012	10,456,954
経常利益 (千円)	236,880	778,213	1,050,375
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	169,253	547,920	745,577
中間包括利益又は包括利益 (千円)	167,817	548,212	743,621
純資産額 (千円)	6,323,233	7,010,597	6,795,352
総資産額 (千円)	8,412,645	10,134,300	9,120,957
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.11	41.22	54.09
自己資本比率 (%)	75.2	69.2	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,262,261	1,079,890	1,686,173
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,123	617,568	836,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,510	524,969	813,038
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,005,115	2,804,689	2,867,336

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は5,845百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は708百万円（同310.8%増）、経常利益は778百万円（同228.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は547百万円（同223.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、前年度は大型案件の受注不足により低調な結果となりましたが、大阪・関西万博関連案件の制作や、各種営業施策の効果による新規案件の受注により、業績は改善いたしました。また、T V C M（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は2,527百万円（同43.9%増）、営業利益は204百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、大型映像機材の稼働する展示会・コンサート等の実施があり、業績は好調に推移いたしました。特に中間期末にかけての実施案件が想定より伸びたことから、セグメント全体での前年同期比増収・増益に貢献いたしました。

ポストプロダクション部門におきましては、第2四半期連結会計期間において、受注がやや弱含みでしたが、上期期間を総じて見ますと堅調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、3,317百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は824百万円（同40.4%増）となりました。

財政状態の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて713百万円増加し6,069百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少62百万円、売掛金の減少217百万円、棚卸資産の増加244百万円、その他の増加710百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて300百万円増加し4,064百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加90百万円、投資有価証券の増加53百万円、敷金及び保証金の増加101百万円、繰延税金資産の増加51百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,013百万円増加し10,134百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて790百万円増加し2,943百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加114百万円、短期借入金の減少130百万円、未払金の増加54百万円、未払法人税等の増加198百万円、預り金の増加190百万円、賞与引当金の増加112百万円、その他の増加240百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて7百万円増加し180百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加7百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて798百万円増加し3,123百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて215百万円増加し7,010百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上547百万円、配当による201百万円の減少、自己株式の取得により自己株式が132百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は69.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、当中間連結会計期間末は2,804百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,079百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上778百万円、減価償却費の計上305百万円、賞与引当金の増加112百万円、売上債権の減少207百万円、仕入債務の増加114百万円、主な減少要因は、持分法による投資利益の計上52百万円、棚卸資産の増加244百万円、法人税等の支払額87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は617百万円（同44.3%増）となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得による支出520百万円、敷金及び保証金の差入による支出106百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は524百万円（同20.4%減）となりました。

主な減少要因は、短期借入金の純減少額130百万円、自己株式の取得による支出153百万円、配当金の支払額200百万円によるものであります。

（2）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年3月1日～ 令和7年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(5) 【大株主の状況】

令和7年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(株)テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,865,800	21.78
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	2,114,000	16.07
分部 日出男	東京都品川区	1,097,980	8.35
(株)S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	580,623	4.41
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	434,110	3.30
小沼 滋紀	千葉県野田市	422,000	3.21
分部 至郎	東京都品川区	418,040	3.18
天野 純	東京都渋谷区	220,845	1.68
石井 良平	千葉県柏市	200,000	1.52
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	160,000	1.22
計		8,513,398	64.71

(注)当社は自己株式1,173,121株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,150,400	131,504	
単元未満株式	普通株式 5,476		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		131,504	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

令和7年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21	1,173,100		1,173,100	8.19
計		1,173,100		1,173,100	8.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年3月1日から令和7年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、城南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和7年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,336	2,804,689
受取手形	21,209	2 9,729
電子記録債権	67,440	2 88,780
売掛金	1,830,212	1,613,135
棚卸資産	1 423,605	1 668,498
前払費用	109,418	138,432
その他	39,843	749,901
貸倒引当金	2,566	3,590
流動資産合計	5,356,499	6,069,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,085	972,295
減価償却累計額	459,234	494,511
建物及び構築物（純額）	478,850	477,783
機械装置及び運搬具	2,820,850	3,021,926
減価償却累計額	1,531,483	1,687,291
機械装置及び運搬具（純額）	1,289,366	1,334,634
工具、器具及び備品	429,343	497,959
減価償却累計額	320,893	344,774
工具、器具及び備品（純額）	108,450	153,184
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	312,572	332,342
減価償却累計額	160,541	178,698
リース資産（純額）	152,031	153,644
有形固定資産合計	3,138,581	3,229,130
無形固定資産		
ソフトウェア	5,017	4,369
その他	7,672	7,659
無形固定資産合計	12,689	12,029
投資その他の資産		
投資有価証券	242,926	296,632
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	305,050	293,376
長期前払費用	1,548	1,328
敷金及び保証金	177,794	278,965
保険積立金	49,512	49,512
繰延税金資産	118,143	169,992
その他	23,261	27,133
貸倒引当金	310,068	298,394
投資その他の資産合計	613,186	823,563
固定資産合計	3,764,458	4,064,723
資産合計	9,120,957	10,134,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和7年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,784	709,276
短期借入金	600,000	470,000
リース債務	75,549	70,324
未払金	256,799	311,068
未払消費税等	140,861	137,393
未払費用	72,044	90,406
未払法人税等	113,997	312,030
預り金	15,109	205,847
賞与引当金	241,343	354,128
その他	42,833	283,185
流動負債合計	2,153,322	2,943,659
固定負債		
リース債務	93,880	101,625
繰延税金負債	368	268
資産除去債務	78,032	78,149
固定負債合計	172,282	180,043
負債合計	2,325,605	3,123,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,711	727,668
利益剰余金	5,985,823	6,332,284
自己株式	387,940	520,407
株主資本合計	6,795,737	7,010,689
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	385	92
その他の包括利益累計額合計	385	92
純資産合計	6,795,352	7,010,597
負債純資産合計	9,120,957	10,134,300

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日)
売上高	4,513,317	5,845,012
売上原価	3,003,342	3,606,802
売上総利益	1,509,974	2,238,210
販売費及び一般管理費	1 1,337,592	1 1,530,093
営業利益	172,382	708,117
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,758	3,158
持分法による投資利益	44,220	52,711
その他	23,292	19,251
営業外収益合計	69,271	75,122
営業外費用		
支払利息	2,719	3,781
支払手数料	1,583	1,158
その他	470	85
営業外費用合計	4,773	5,025
経常利益	236,880	778,213
特別利益		
固定資産売却益		1,146
投資有価証券売却益		749
特別利益合計		1,896
特別損失		
固定資産除却損	350	1,482
投資有価証券評価損	3,361	
特別損失合計	3,712	1,482
税金等調整前中間純利益	233,168	778,627
法人税、住民税及び事業税	43,493	283,119
法人税等調整額	20,422	52,412
法人税等合計	63,915	230,706
中間純利益	169,253	547,920
親会社株主に帰属する中間純利益	169,253	547,920

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)
中間純利益	169,253	547,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,435	292
その他の包括利益合計	1,435	292
中間包括利益	167,817	548,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,817	548,212

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	233,168	778,627
減価償却費	229,242	305,118
株式報酬費用	9,255	8,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,420	10,650
賞与引当金の増減額(は減少)	14,017	112,785
受取利息及び受取配当金	1,758	3,158
支払利息	2,719	3,781
持分法による投資損益(は益)	44,220	52,711
固定資産売却損益(は益)		1,146
固定資産除却損	350	1,482
投資有価証券評価損益(は益)	3,361	
投資有価証券売却損益(は益)		749
売上債権の増減額(は増加)	1,621,223	207,217
棚卸資産の増減額(は増加)	68,602	244,893
仕入債務の増減額(は減少)	519,216	114,276
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,142	554,620
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,804	508,405
その他	16,299	4,691
小計	1,373,838	1,167,723
利息及び配当金の受取額	1,758	3,158
利息の支払額	2,673	3,744
法人税等の支払額	110,661	87,247
法人税等の還付額	0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,261	1,079,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	437,512	520,389
ソフトウェアの取得による支出	969	740
出資金の払込による支出		10,865
出資金の回収による収入	10,760	6,221
敷金及び保証金の差入による支出	4,826	106,444
その他	4,424	14,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,123	617,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,630,000	2,360,000
短期借入金の返済による支出	2,810,000	2,490,000
リース債務の返済による支出	64,093	40,778
自己株式の取得による支出	205,046	153,670
配当金の支払額	210,369	200,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,510	524,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,628	62,647
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,486	2,867,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,005,115	1 2,804,689

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和7年8月31日)
仕掛品	418,939千円	661,831千円
貯蔵品	4,666千円	6,667千円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和7年8月31日)
受取手形		6,160千円
電子記録債権		5,287千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)
給料手当	561,185千円	615,075千円
賞与引当金繰入額	151,066千円	205,813千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)
現金及び預金勘定	3,005,115千円	2,804,689千円
現金及び現金同等物	3,005,115千円	2,804,689千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年4月24日 取締役会	普通株式	211,342	15	令和6年2月29日	令和6年5月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、令和5年12月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式116,300株の取得、令和6年6月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式340,200株の取得を行いました。また、令和6年5月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式45,676株の処分を行いました。

この結果、自己株式が184,507千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が284,256千円となっております。

当中間連結会計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年4月23日 取締役会	普通株式	201,458	15	令和7年2月28日	令和7年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、令和7年4月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式320,500株の取得を行いました。また、令和7年5月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式45,756株の処分を行いました。

この結果、自己株式が132,466千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が520,407千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,757,087	2,756,229	4,513,317		4,513,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,385	213,705	222,090	222,090	
計	1,765,472	2,969,934	4,735,407	222,090	4,513,317
セグメント利益又は損失 ()	89,280	587,586	498,306	325,923	172,382

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 325,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,527,932	3,317,080	5,845,012		5,845,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,226	295,024	311,251	311,251	
計	2,544,159	3,612,105	6,156,264	311,251	5,845,012
セグメント利益	204,949	824,845	1,029,794	321,677	708,117

(注) 1 セグメント利益の調整額 321,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	
S P (セールスプロモーション)・イベント	946,141		946,141
T V C M (テレビコマーシャル)	810,945		810,945
映像機器レンタル		1,599,501	1,599,501
ポストプロダクション		1,156,728	1,156,728
顧客との契約から生じる収益	1,757,087	2,756,229	4,513,317
外部顧客への売上高	1,757,087	2,756,229	4,513,317

当中間連結会計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	
S P (セールスプロモーション)・イベント	1,460,779		1,460,779
T V C M (テレビコマーシャル)	1,067,152		1,067,152
映像機器レンタル		2,314,338	2,314,338
ポストプロダクション		1,002,742	1,002,742
顧客との契約から生じる収益	2,527,932	3,317,080	5,845,012
外部顧客への売上高	2,527,932	3,317,080	5,845,012

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日)
1 株当たり中間純利益	12円11銭	41円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	169,253	547,920
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	169,253	547,920
普通株式の期中平均株式数(株)	13,975,008	13,291,944

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和 7 年 4 月 23 日開催の取締役会において、令和 7 年 2 月 28 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201,458千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和 7 年 5 月 30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年10月14日

株式会社レイ
取締役会 御中

城南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 貴 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの令和7年3月1日から令和8年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年3月1日から令和7年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の令和7年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。